

Ⅰ 地域福祉に関する実態調査の実施（計画素案 第2章）

本計画の策定にあたって、市民の方々を対象に「吹田市民の地域福祉に関する実態調査」（以下「実態調査」といいます。）を実施しました。

なお、調査結果の詳細については「吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書」として、市ホームページに掲載しています。



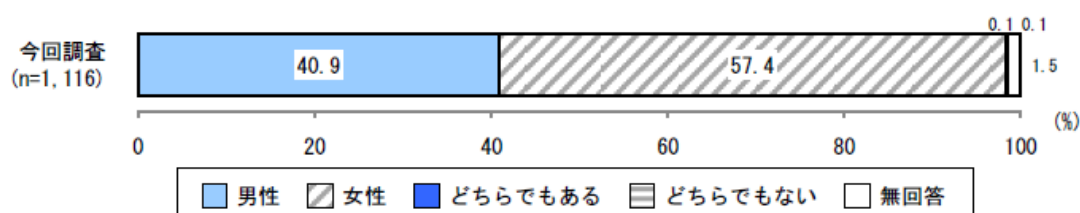
↑市ホームページ

【調査の概要】

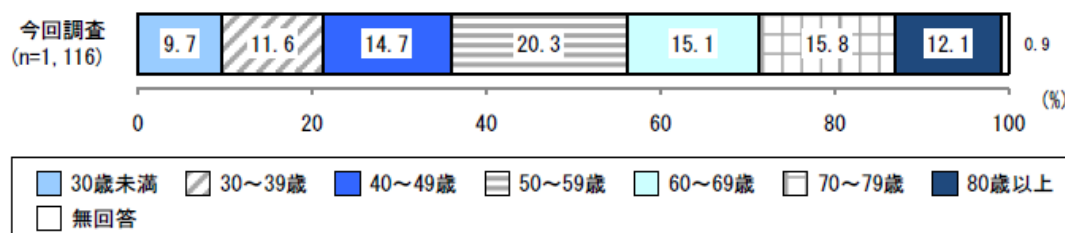
名称	吹田市民の地域福祉に関する実態調査
調査内容	ア. 回答者の属性 イ. 相談や情報の入手などについて ウ. 近所付き合いについて エ. 地域で暮らす中での問題などについて オ. 地域活動やボランティア活動について カ. 社会福祉協議会や CSW について キ. 民生委員・児童委員について ク. 成年後見制度について ケ. 災害から生命を守る取組などについて コ. 再犯防止の取組などについて サ. 合理的配慮について
調査対象	満 18 歳以上の市民 2,000 人（住民基本台帳から無作為抽出）
調査手法	郵送調査及び WEB による調査の併用（督促 1 回）
調査時期	2025 年 11 月 11 日（火）から 12 月 12 日（金）
配付数	2,000 人
回収数	1,117 件（無効回答数 1 件）（有効回答率 55.8%）

（Ⅰ）回答者の属性

【性別】



【年齢】



(2)調査から見てきた実態など

実態調査の結果から、地域福祉に関する市民の思いや実態などを把握しました。ここでは、調査項目ごとに主な内容を抜粋して記載しています。

No	項目	実態など
1	相談や情報の入手などについて	くらしや健康・福祉に関わる相談窓口について、「知らない」が 70%を超えた窓口が複数あり、公的な相談窓口が十分に活用されていない状況がうかがえます。
2	近所付き合いについて	「ほとんど付き合っていない」が前回調査時から 12.4 ポイント増えており、地域への関心が低くなっていることがうかがえます。
3	地域で暮らす中での問題等について	地域の生活の中で福祉について気になっていることについて、「特にない」が増加しており、地域への関心が低くなっていることがうかがえます。
4	地域活動やボランティア活動について	どちらも「参加していない」割合が前回調査時から増えています。また、地域活動に参加してみたいと思える活動内容として、自分の興味・関心のある内容や参加への負担が少ないことが多い傾向にあります。
5	社会福祉協議会や CSW について	社会福祉協議会の認知度(47.0%)は前回調査時と大きな差はありませんが、CSW の認知度は前回調査時から 4 ポイント減っています。
6	民生委員・児童委員について	民生委員がいることや活動内容など一部を知っている人を合わせると認知度は 58.2%となりました。高齢になるほど認知度の割合が高い傾向にあります。
7	成年後見制度について	財産の管理や契約の手続きについての相談相手として、「市役所」「専門職(弁護士・司法書士など)」を合わせると 47.7%であり、半数程度が行政や関係機関につながっています。
8	災害から生命を守る取組などについて	防災に関する取組や情報について知っているものは、「災害時の避難所」(76.7%)が最も多く、「避難指示などの緊急時の避難情報」「防災ブック」が前回調査時から 10 ポイント以上減っています。
9	自由意見	「窓口をたらい回しにされないようにしてほしい」「相談窓口がわかるものがほしい」等、支援機関の連携や情報の周知に関する意見が多くありました。